

民間企業の勤務条件制度等調査結果

表1 「事務・管理」職種（部門）におけるフレックスタイム制導入の有無別、事情別企業数割合（母集団：「事務・管理」職種（部門）がある企業）

(%)

フレックスタイム制の有無等 企業規模	計	導入している	導入している								導入していない	不明
			制限なし	通勤	健康	能力開発	育児	介護	その他	不明		
規模計	100.0	12.0	(72.4)	(4.7)	(6.5)	(2.4)	(13.5)	(12.1)	(10.9)	(1.9)	87.8	0.2
500人以上	100.0	29.2	(73.8)	(2.4)	(5.7)	(2.4)	(11.3)	(10.7)	(14.1)	(1.6)	70.7	0.1
100人以上500人未満	100.0	9.6	(71.7)	(3.6)	(6.5)	(1.9)	(10.8)	(9.8)	(13.8)	(2.5)	90.3	0.2
50人以上100人未満	100.0	9.9	(72.0)	(8.4)	(7.4)	(3.2)	(19.5)	(16.6)	(3.9)	(1.3)	89.8	0.2

複数回答

(注) () 内は、フレックスタイムを「導入している」企業を100とした割合。

<平成19年民間企業の勤務条件制度等調査の概要>

調査方法：実地調査(800社)及び通信調査(5546社)

調査対象：平成19年10月1日現在における全国の常勤従業員50人以上の企業

調査客体：調査対象38,740社のうち、産業及び企業規模によって層化した上で無作為に抽出した6,346社

集計企業：3,633社（結果の数値を母集団に還元し、集計）